

※ 収入・支出等それぞれの合計額を表面の所定欄に転記してください。

4 令和6年分事業(営業・農業)所得・不動産所得の計算書

業種名(屋号・雅号)	事業所などの所在地	電話番号

5 収入・売上原価(収入別)

営業収入	項 目		金 額
	売上(収入)金額	ア	円
	家事消費	イ	
	その他の収入	ウ	
	小計(ア+イ+ウ) →表面①-Aに転記	エ	
	期首棚卸高	オ	
	仕入金額	カ	
	期末棚卸高	キ	
	小計(オ+カーキ)	ク	
	差引金額(エーク)	ケ	

農業収入	項 目		金 額
	販売金額	コ	円
	家事消費	サ	
	雑収入	シ	
	小計(コ+サ+シ)	ス	
	農産物の 棚卸高	期首	セ
		期末	ソ
	計(スーセ+ソ) →表面②-Aに転記		タ

不動産収入	項 目		金 額
	賃貸料	チ	円
	権利金・更新料	ツ	
		テ	
	計(チ+ツ+テ) →表面③-Aに転記		ト

6 必要経費・専従者控除・所得金額

必要経費	項 目	営業所得に 対する経費	農業所得に 対する経費	不動産所得に 対する経費
	雇人費・給料賃金	① 円	円	円
	外注工賃	②		
	地代家賃・賃借料	③		
	減価償却費	④		
	租税公課	⑤		
	種苗費	⑥		
	肥料費	⑦		
	農具費	⑧		
	農業・衛生費	⑨		
	消耗品費・諸材料費	⑩		
	修繕費	⑪		
	燃料・水道光熱費	⑫		
	作業用衣料費	⑬		
	損害保険料・共済掛金	⑭		
	荷造運賃手数料	⑮		
	土地改良費	⑯		
		⑰		
		⑱		
		⑲		
		⑳		
必要経費計(①～⑳の計)		a		
専従者控除前の所得金額 (ケ・タ・トーa)		b		
専従者控除		c		
所得金額(bーc)				

7 地代・家賃等の内訳(経費)

支払先		支払金額 (経費算入額)
住所	氏名(名称)	
		円

8 日雇・アルバイト等の収入金額

月	勤務日数	月額
1	日	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞与等		
合計金額		
支払者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	
	電話番号	

9 事業専従者に関する事項(上記専従者控除欄「c」の内訳)

氏 名 (フリカナ)	続柄	生 年 月 日	専従月数	専従者控除額	個 人 番 号
		・ ・		円	
		・ ・		円	

10 減価償却費の計算(上記必要経費欄「減価償却費④」の内訳)

資産の名称等	取得年月	取得価格	償却の基礎になる金額ア	償却方法	耐用年数	償却率イ	使用月数ウ	事業用割合エ	償却費(ア×イ×ウ×エ)
	年 月	円	円				/ 12		
	年 月	円	円				/ 12		
	年 月	円	円				/ 12		

11 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	条 例 指定分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	円		

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」、「条例指定分」の各欄には、区分毎に寄附をした金額の合計額を記入してください。
※寄附金領収書等必要な書類を添付してください。

12 別居の扶養親族に関する事項(表面⑰～⑲のうち別居の方について記入)

氏 名 (フリカナ)	住 所	個 人 番 号	国 外 居 住
			☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
			☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額		円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円	
前年中の開(廃)業	開始・廃止	年 月 日	
☐ 他都道府県の事務所等			

14 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)	☐ 自分で納付(普通徴収)
--	--------------------------------------

15 所得金額調整控除に関する事項

(フリガナ) 氏名	続柄	生年 月 日	特別障害者に 該当する場合	度 級	別居の場合 の住所
個人番号					